

平成 24 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第11号

平成25年8月2日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 藤本義弘

同 石高雅美

同 西村伸博

平成24年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度山口市公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計)の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
	水道事業会計	
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績について	10
4	財政状態について	15
5	審査意見	23
	公共下水道事業会計	
1	業務の概況	25
2	予算執行状況	28
3	経営成績について	32
4	財政状態について	37
5	審査意見	45

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成24年度山口市水道事業会計決算
- (2) 平成24年度山口市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月11日から平成25年8月2日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、平成24年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

(決算審査意見書の計数表示について)

1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。

2 文中及び各表の金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入した。そのため、各表中の数値について差額又は合計金額が一致しない場合がある。

3 意見書中、「年鑑指標」は、平成23年度地方公営企業年鑑の水道事業における給水人口15万人以上30万人未満の類似団体の平均値を表したものである。また、「類型平均」は、平成23年度下水道事業経営指標で示された山口市の公共下水道が属する類型における各団体の平均値を表したものである。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、平成24年度の経営成績及び平成24年度末の財政状態を正確に表示しており、その事務処理も適正であると認めた。

2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、平成24年度の経営成績及び平成24年度末の財政状態を概ね正確に表示しており、その事務処理も概ね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

平成24年度の給水状況を前年度と比較すると、給水戸数は563戸(0.8%)増の72,427戸で、給水人口は42人(0.0%)減の171,650人となっている。

一方、水道普及率(対給水区域内人口)は0.1ポイント上昇し94.9%となっている。

また、年間配水量は、98,205 m³減少し19,426,307 m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は218,579 m³減少し18,241,199 m³となっている。

なお、有収率は0.6ポイント低下し93.9%になっているものの、同規模水道事業の全国平均との比較では高い値を示している。

【業務量の年度比較】

区 分	24年度	23年度	22年度	年鑑指標
年度末給水人口 人	171,650	171,692	170,184	204,022
年度末給水戸数 戸	72,427	71,864	70,580	—
年間配水量 m ³	19,426,307	19,524,512	19,628,755	24,915,284
一日平均配水量 m ³	53,223	53,346	53,777	68,075
年間有収水量 m ³	18,241,199	18,459,778	18,614,727	22,412,624
一日平均有収水量 m ³	49,976	50,437	50,999	61,237
有 収 率 %	93.9	94.5	94.8	90.0

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

(2) 施設の利用状況

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 90.1%となっている。この指標は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の一日平均配水量とを比較するものであり、同規模水道事業の平均値（年鑑指標）より 2.6 ポイント高くなっている。このことは水需要の季節的な変動が、同規模水道事業と比較して小さくなっていることを示している。

また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 60.3%で年鑑指標より 2.8 ポイント低く、また、配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 67.0%であり年鑑指標より 5.1 ポイント低くなっている。このことは、同規模水道事業に比較して施設の利用効率は若干下回っているものの、配水能力には十分な余力があることを示している。

【施設の利用状況】

区 分		24年度	23年度	22年度	年鑑指標
一日平均配水量	m ³	53,223	53,346	53,777	68,075
一日配水能力	m ³	88,200	88,100	88,100	107,928
一日最大配水量	m ³	59,092	59,651	60,518	77,800
負 荷 率	%	90.1	89.4	88.9	87.5
施 設 利 用 率	%	60.3	60.6	61.0	63.1
最 大 稼 働 率	%	67.0	67.7	68.7	72.1

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

(3) 建設改良事業の状況

本年度に実施した建設改良事業は、次のとおりである。

ア 施設整備工事

問田第2配水池の築造工事や場内配管布設工事、朝田浄水場の送水管布設工事や次亜注入設備工事のほか、国庫補助事業の水道管路耐震化等推進事業による老朽管の更新を含む配水管布設工事など 954,331 千円を執行している。また、この中で併せて消火栓 29 基の移設等を施工している。

イ 施設改良工事

道路改良事業、公共下水道事業に併せ、配水管の移設、布設替、更新等を中心とした改良工事を施工し、177,020 千円執行している。

2 予算執行状況

本年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額増減又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
水道事業収益	3,784,277	3,666,923	—	△117,354	96.9
水道事業費用	3,595,389	3,355,933	—	239,456	93.3
差 引	188,888	310,990			

水道事業収益は、予算額 3,784,277 千円に対し決算額 3,666,923 千円となり、予算額より 117,354 千円少なく、執行率は 96.9%となっている。

一方、水道事業費用は予算額 3,595,389 千円に対し決算額 3,355,933 千円であり、執行率は 93.3%で、予算額より 239,456 千円の減額となっている。この結果、差引 310,990 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	3,666,922,524
仮受消費税額	△ 162,065,860
納税計算端数処理益	<u>150</u>
水道事業収益(税抜き) a	3,504,856,814
水道事業費用	3,355,932,907
仮払消費税額	△ 48,430,838
平成24年度消費税額	△ 66,109,800
特定収入分雑支出等	2,322,487
水道事業費用 (税抜き) b	<u>3,243,714,756</u>
当年度純利益 a-b	261,142,058

(2) 資本的収入及び支出

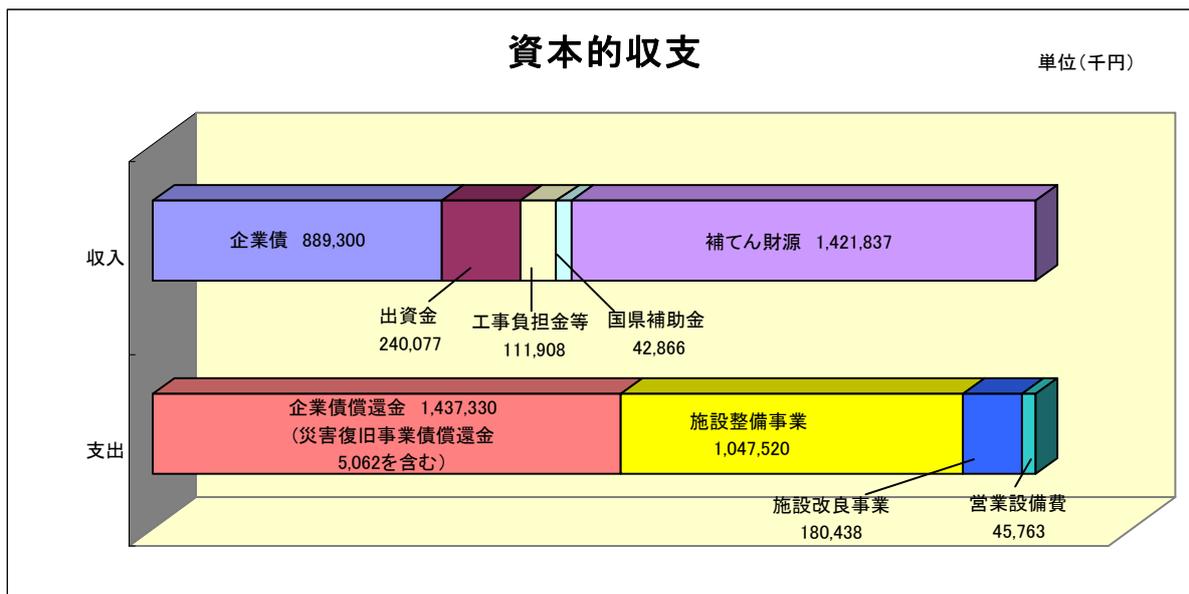
【資本的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額増減又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	1,991,588	1,284,152	—	△707,436	64.5
資本的支出	3,462,586	2,711,051	361,140	390,396	78.3
差 引	△1,470,998	△1,426,900			

資本的収入は、予算額 1,991,588 千円に対し決算額 1,284,152 千円で、執行率は 64.5% となり、資本的支出は予算額 3,462,586 千円に対し決算額 2,711,051 千円で執行率 78.3% となっている。

この結果、差引不足額(災害復旧事業債償還金 5,062 千円を除く)1,421,837 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,848 千円、減債積立金 306,047 千円、過年度損益勘定留保資金 294,390 千円及び当年度損益勘定留保資金 771,553 千円で補てんされている。



(3) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は 889,300 千円(23年度繰越額 210,800 千円を含む)であり、予算に定める起債限度額 1,566,800 千円(23年度繰越額 210,800 千円を含む)の範囲内の執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

また、予算に定める一時借入金の限度額は 1,000,000 千円であるが、本年度の執行はなかった。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定めるところにより流用することができる経費の流用は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

流 用 元		流 用 先	
営業費用	103,946	営業外費用	—
		特別損失	103,946

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執行率
職 員 給 与 費	489,864	468,144	95.6
交 際 費	50	5	10.0

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

繰入項目			平成24年度
収益的収入となるもの			106,283
営業収益			2,717
その他営業収益	基準内	消火栓修繕工事負担金	2,717
営業外収益			103,566
他会計補助金	基準内	上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市分)	1,886
	基準内	上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市・秋穂町水道企業団分)	655
	基準内	上水道の広域化対策・水源開発に要する経費(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	8,265
	基準内	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,976
	基準外	仁保地区無水源簡易水道事業に伴う経費(旧山口市分)	6,152
	基準外	未普及(不採算)地域の解消に要する経費(旧山口市分)	8,722
	基準外	旧貯水池堰堤調査に要する経費	24,196
	基準外	荒谷ダム運営費に要する経費(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	4,470
	基準外	建設利息債の利息償還金(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	45,363
	基準外	災害復旧事業債償還金のうち利息償還金	881
資本的収入となるもの			251,929
出資金			240,077
出資金	基準内	上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市分)	9,233
	基準内	上水道の広域化対策に要する経費(旧山口市・秋穂町水道企業団分)	5,852
	基準内	上水道の広域化対策・水源開発に要する経費(旧山口・小郡地域広域水道企業団分)	131,682
	基準内	水道管路耐震化推進事業(補助)出資金	46,900
	基準外	仁保地区無水源簡易水道事業に伴う経費(旧山口市分)	24,623
	基準外	未普及(不採算)地域の解消に要する経費(旧山口市分)	16,725
	基準外	災害復旧事業債償還金のうち元金償還金	5,062
工事負担金			11,851
工事負担金	基準内	消火栓新設・移設工事負担金	11,851
一般会計からの繰入金合計			358,212

収益的収入に係るものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入に係るものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

この表中、基準内の繰入金は、総務副大臣通知「平成24年度の地方公営企業繰出金について」に定める基準（以下「総務省基準」という。）により受け入れられたものであり、地方交付税の基準財政需要額算定において考慮される。

また、基準外の繰入金は、総務省基準には該当しないが、旧山口・小郡地域広域水道企業団に係る建設利息債の利息償還金、仁保地区無水源簡易水道事業に係る元利償還金などであることから、一般会計から水道事業会計に繰り入れているものである。

3 経営成績について

(この頁以降、計数表示については消費税抜き表示とする)

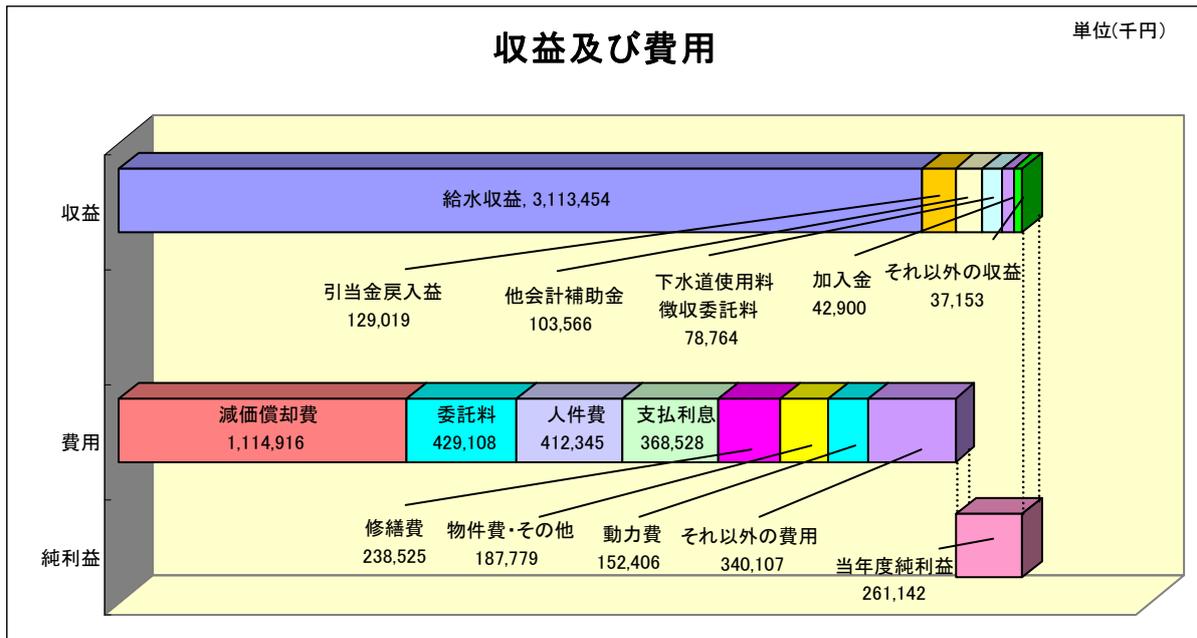
本年度の経営成績は、総収益 3,504,857 千円に対し総費用 3,243,715 千円で、純利益及び本年度末の未処分利益剰余金は 261,142 千円となっている。

(1) 収益及び費用

【経営状況】

(単位：千円、%)

科目	24年度		23年度	比較	
	金額	構成比		金額	増減率
経常収益	3,375,013	—	3,374,811	202	0.0
給水収益	3,113,454	92.3	3,113,400	54	0.0
他会計補助金	103,566	3.1	91,488	12,079	13.2
負担金	6,606	0.2	6,047	560	9.3
受託工事収益	13,145	0.4	27,612	△14,467	△52.4
加入金	42,900	1.3	38,715	4,185	10.8
下水道使用料 徴収委託料	78,764	2.3	81,606	△2,841	△3.5
その他	16,577	0.5	15,944	633	4.0
再掲 営業収益	3,134,219	92.9	3,147,414	△13,195	△0.4
再掲 営業外収益	240,794	7.1	227,397	13,397	5.9
合計	3,375,013	100.0	3,374,811	202	0.0
経常費用	2,962,701	—	2,985,166	△22,465	△0.8
人件費	412,345	13.9	402,219	10,126	2.5
委託料	429,108	14.5	455,451	△26,343	△5.8
修繕費	238,525	8.1	202,933	35,592	17.5
動力費	152,406	5.1	148,529	3,877	2.6
薬品費	42,545	1.4	39,740	2,805	7.1
受託工事費	16,549	0.6	28,948	△12,399	△42.8
減価償却費	1,114,916	37.6	1,117,334	△2,418	△0.2
支払利息	368,528	12.4	387,275	△18,747	△4.8
物件費・その他	187,779	6.3	202,737	△14,958	△7.4
再掲 営業費用	2,584,669	87.2	2,589,354	△4,685	△0.2
再掲 営業外費用	378,032	12.8	395,812	△17,780	△4.5
合計	2,962,701	100.0	2,985,166	△22,465	△0.8
経常損益	412,312	—	389,645	22,667	5.8
特別利益	129,844	100.0	109,642	20,202	18.4
固定資産売却益	753	0.6	—	753	皆増
過年度損益修正益	72	0.1	143	△71	△49.7
引当金戻入益	129,019	99.4	109,499	19,521	17.8
特別損失	281,013	100.0	193,240	87,773	45.4
固定資産売却損	3,653	1.3	—	3,653	皆増
過年度損益修正損	18,640	6.6	5,575	13,065	234.3
引当金繰入損	258,720	92.1	187,665	71,055	37.9
当年度純利益	261,142	—	306,047	△44,904	△14.7



① 経常収益

経常収益の大部分を占める給水収益をみると、本年度は 3,113,454 千円の収入で、前年度に比べ 54 千円 (0.0%) の微増となっている。平成 23 年 10 月 1 日検針分から、合併前の旧事業体ごとの料金を全給水区域同一料金としたことによる給水収益の増加が見込まれたが、前年度とほぼ同額にとどまっている。

また、料金収入以外の収益については、他会計補助金が 12,079 千円(13.2%) 増の 103,566 千円、加入金が 4,185 千円 (10.8%) 増の 42,900 千円となっている。

一方で、下水道使用料徴収事務委託料は 2,841 千円(3.5%)減の 78,764 千円、受託工事収益は 14,467 千円 (52.4%) 減の 13,145 千円となっている。

② 経常費用

経常費用は、前年度に比べ 22,465 千円(0.8%) 減の 2,962,701 千円で、内訳は、人件費が 10,126 千円 (2.5%) 増の 412,345 千円、修繕費は 35,592 千円 (17.5%) 増の 238,525 千円、委託料は 26,343 千円 (5.8%) 減の 429,108 千円、支払利息は 18,747 千円 (4.8%) 減の 368,528 千円等となっている。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 20,202 千円（18.4%）増の 129,844 千円である。

引当金戻入益は、前年度に比べ 19,521 千円（17.8%）増の 129,019 千円である。このうち退職給与引当金戻入益は 44,173 千円であり、一般会計への退職手当負担金に充てられたものである。

修繕引当金戻入益は 84,846 千円で、朝田浄水場浄水池内面塗装工事に 71,960 千円、丸塚山第2配水池塗装工事に 12,886 千円が充てられたものである。

また、固定資産売却益 753 千円は、山口県が実施する樫野川広域河川改修事業に伴う水道用地（上郷東施設用地の一部）売却による売却益である。

④ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 87,773 千円（45.4%）増の 281,013 千円である。

引当金繰入損は、前年度に比べ 71,055 千円（37.9%）増の 258,720 千円であり、このうち、退職給与引当金繰入損は 96,000 千円、修繕引当金繰入損は 162,720 千円である。

また、固定資産売却損 3,653 千円は、樫野川広域河川改修事業に伴う水道用地（上郷取水場用地の一部）売却による売却損である。

(2) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価は 170.68 円であり、前年度比 2.02 円増加となっている。

なお、引当金繰入損を原価に含めた場合は、1 m³当たりの給水原価は 175.69 円であり、前年度比 5.38 円の増加となっている。

給水原価内訳では、維持管理費 91.67 円、資本費 84.03 円で、前年度比増加項目は修繕費 2.09 円増、人件費 0.82 円増、減価償却費 0.59 円増等であり、減少項目は委託料 1.15 円減、支払利息 0.78 円減等となっている。

なお、表中の 1 m³当たり給水原価(D)の（ ）内の数値については、引当金繰入損を原価から除いて算出した数値である。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：千円、%)

区 分		24年度		23年度		22年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
給水収益(A)		3,113,454	—	3,113,400	—	3,098,840	—	
給水費(B)		3,204,872	100.0	3,143,883	100.0	3,101,705	100.0	
給水費内訳	維持管理費	人件費	412,345	12.9	402,219	12.8	432,913	14.0
		動力費	152,406	4.8	148,529	4.7	139,552	4.5
		薬品費	42,545	1.3	39,740	1.3	39,741	1.3
		修繕費	238,525	7.4	202,933	6.5	146,719	4.7
		委託料	429,108	13.4	455,451	14.5	434,287	14.0
		その他	138,464	4.3	157,545	5.0	151,134	4.9
		引当金繰入損計	258,720	8.1	187,665	6.0	180,709	5.8
	資本費	支払利息	1,672,113	52.2	1,594,082	50.8	1,525,056	49.2
		減価償却費	368,528	11.5	387,275	12.3	413,067	13.3
		資産減耗費	1,114,916	34.8	1,117,334	35.5	1,113,958	35.9
		計	49,315	1.5	45,192	1.4	49,623	1.6
	差引(A)-(B)		△91,419	—	△30,483	—	△2,865	—
	1 m ³ 当たり供給単価(C)		170.68 円		168.66 円		166.47 円	
1 m ³ 当たり給水原価(D) (引当金繰入損を除いて算出した数値)		175.69 円 (161.51 円)		170.31 円 (160.14 円)		166.63 円 (156.92 円)		
給水原価内訳	維持管理費	人件費	22.61 円	21.79 円	23.26 円			
		動力費	8.36 円	8.05 円	7.50 円			
		薬品費	2.33 円	2.15 円	2.13 円			
		修繕費	13.08 円	10.99 円	7.88 円			
		委託料	23.52 円	24.67 円	23.33 円			
		その他	7.59 円	8.53 円	8.12 円			
		引当金繰入損計	14.18 円	10.17 円	9.71 円			
	資本費	支払利息	91.67 円	86.35 円	81.93 円			
		減価償却費	20.20 円	20.98 円	22.19 円			
		資産減耗費	61.12 円	60.53 円	59.84 円			
		計	2.70 円	2.45 円	2.67 円			
	差引(C)-(D) (引当金繰入損を除いて算出した数値)		△5.01 円 (9.17 円)		△1.65 円 (8.52 円)		△0.16 円 (9.55 円)	
	年間有収水量 (m ³)		18,241,199		18,459,778		18,614,727	

注1 1 m^3 当たり供給単価 = $\frac{\text{給水収益(水道料金)}}{\text{年間有収水量}}$

注2 1 m^3 当たり給水原価 = $\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費} + \text{営業外費用} + (\text{引当金繰入損})}{\text{年間有収水量}}$

(3) 職員数と労働生産性

本年度末の一般職員数は、損益勘定職員が 49 人、資本勘定職員が 7 人で前年度末と比べると 1 人の増員となっている。

【職員数】

区 分		24 年度	23 年度	22 年度
事業管理者 人		1	1	1
一般職員	期末職員数			
	損益勘定所属職員数 人	49	48	49
	資本勘定所属職員数 人	7	7	7
計 人		56	55	56

平成 19 年度の下水道部門との組織統合や平成 20 年度の検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの経営努力により、労働生産性に関する指標はすべて同規模水道事業の全国平均数値である年鑑指標と比較して良好な状態である。

【労働生産性】

区 分	24 年度	23 年度	22 年度	年鑑指標
職員一人当たり有収水量 m ³	372,269	384,579	379,892	366,873
職員一人当たり給水人口 人	3,503	3,577	3,473	3,340
職員一人当たり営業収益 千円	63,964	65,571	63,665	61,848
職員給与費対料金収入比率 %	12.5	12.2	13.3	14.5

注 職員給与費＝人件費－(受託工事費の人件費＋報酬＋児童手当＋子ども手当＋臨時・嘱託職員分法定福利費)

4 財政状態について

(1) 財政状態

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科 目	24 年度末		23 年度末	対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
固定資産	49,323,716	95.9	49,223,753	99,963	0.2
有形固定資産	49,322,440	95.9	49,222,463	99,977	0.2
無形固定資産	1,158	0.0	1,172	△14	△1.2
投 資	118	0.0	118	0	0.0
流動資産	2,117,829	4.1	1,923,643	194,186	10.1
現金預金	1,673,327	3.3	1,357,945	315,382	23.2
未収金	444,502	0.9	478,598	△34,096	△7.1
前払金	—	—	87,100	△87,100	皆減
資産合計	51,441,545	100.0	51,147,396	294,149	0.6
負債	1,455,902	2.8	1,323,206	132,696	10.0
固定負債	1,057,537	2.1	932,898	124,638	13.4
企業債	94,038	0.2	99,100	△5,062	△5.1
引当金	963,499	1.9	833,798	129,701	15.6
流動負債	398,366	0.8	390,308	8,058	2.1
未払金	386,960	0.8	379,115	7,845	2.1
預り金	10,786	0.0	10,572	213	2.0
その他流動負債	620	0.0	620	0	0.0
資本	49,985,642	97.2	49,824,190	161,453	0.3
資本金	31,754,699	61.7	31,751,542	3,157	0.0
自己資本金	15,934,184	31.0	15,388,060	546,124	3.5
借入資本金	15,820,515	30.8	16,363,482	△542,967	△3.3
剰余金	18,230,944	35.4	18,072,648	158,296	0.9
資本剰余金	17,969,802	34.9	17,766,601	203,201	1.1
利益剰余金	261,142	0.5	306,047	△44,904	△14.7
負債・資本合計	51,441,545	100.0	51,147,396	294,149	0.6

① 資 産

本年度末における固定資産、流動資産の総額は 51,441,545 千円で、前年度に比べ 294,149 千円増となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は 49,322,440 千円で、構築物が 39,914,339 千円とほぼ 8 割を占め、機械及び装置 3,597,619 千円、土地 3,320,305 千円等となっている。建設改良事業による増加額が減価償却等による減少額を上回ったことから 99,977 千円増加しており、土地及び建設仮勘定を除く当年度減価償却率は 2.4%である。

流動資産は 2,117,829 千円で、前年度に比べ 194,186 千円の増加となっているが、このうち、現金預金が 315,382 千円の増、未収金が 34,096 千円減、前払金は本年度計上がなく 87,100 千円減となっている。

② 負 債

本年度末における固定負債、流動負債の総額は 1,455,902 千円で、前年度に比べ 132,696 千円増となっている。

固定負債は 1,057,537 千円で、前年度に比べ 124,638 千円増加している。引当金は 129,701 千円増加し、963,499 千円となっている。また企業債 94,038 千円は災害復旧事業にかかるものである。

なお、引当金の計上状況は次の表のとおりである。

【引当金状況表】

(単位：千円)

	23 年度末 残 高	24 年度 取崩(戻入)額	24 年度 積立(繰入)額	24 年度末 残 高
退職給与引当金	237,298	△44,173	96,000	289,124
修繕引当金	596,501	△84,846	162,720	674,375
引当金合計	833,798	△129,019	258,720	963,499

流動負債は 398,366 千円で、前年度に比べ 8,058 千円増加しているが、このうち、未払金は 7,845 千円の増、預り金は 213 千円の増となっている。

③ 資 本

本年度末における資本金、剰余金の総額は 49,985,642 千円で、前年度に比べ 161,453 千円増となっている。

資本金は 31,754,699 千円である。このうち自己資本金は 15,934,184 千円で、前年度より 546,124 千円の増となっている。この増加は、減債積立金の取崩し 306,047 千円、出資金の受入 240,077 千円である。また、借入資本金はすべて企業債であり、前年度に比べ 542,967 千円減の 15,820,515 千円となっている。

剰余金は 18,230,944 千円で、前年度より 158,296 千円増となっている。このうち資本剰余金は 17,969,802 千円で、203,201 千円の増加である。これは工事負担金や国県補助金、受贈財産評価額の増によるものである。

なお、利益剰余金は 261,142 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況表】

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	本年度償還額			本年度末 未償還残高 (A+B-C)
			元 金 C	利 息 D	合 計 (C+D)	
24 年度	16,462,582	889,300	1,437,330	368,528	1,805,857	15,914,552
23 年度	17,123,225	977,700	1,638,343	387,275	2,025,618	16,462,582
前年度 比 較	△660,643	△88,400	△201,014	△18,747	△219,761	△548,030

本年度末未償還残高 15,914,552 千円のうち、災害復旧事業債 94,038 千円は、貸借対照表において固定負債に計上されており、他の企業債はすべて借入資本金として計上されている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 85.4%の企業債が、年利率 3.0%未満である。補償金免除繰上償還を行ってきたため、年利率 5.0%以上の企業債は存在しない。

(3) 未収金の状況

本年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	本年度発生 未 収 金	調定 減額	収入済額	不納 欠損	翌年度繰 越未収金	納 期 未到来	実 質 未収金
営 業 収 益	377,301	3,293,715	3,478	3,301,254	18,714	347,570	269,849	77,721
給 水 収 益	354,114	3,272,891	3,422	3,265,311	18,714	339,558	261,837	77,721
受託工事収益	22,465	13,145	—	28,853	—	6,757	6,757	—
その他営業収益	722	7,679	56	7,090	—	1,254	1,254	—
営業外収益	5,657	247,596	567	247,369	—	5,318	5,318	—
特別利益及び 資本的収入	95,639	395,720	—	399,745	—	91,614	91,614	—
合 計	478,598	3,937,031	4,045	3,948,368	18,714	444,502	366,781	77,721

翌年度繰越未収金は総額 444,502 千円となっており、前年度と比較すると 34,096 千円の減となっている。この内訳は、営業収益 347,570 千円、営業外収益 5,318 千円、資本的収入 91,614 千円となっている。

営業収益のうち給水収益をみると 14,556 千円減少して 339,558 千円となっており、給水収益の納期未到来のものを除いた実質未収金においては前年度に比べ 5,192 千円減の 77,721 千円となっている。

なお、本年度末において、水道料金 18,714 千円を不納欠損処分している。

また、営業外収益にかかる翌年度繰越未収金は、一般会計からの補助金 4,470 千円等であり、資本的収入にかかる翌年度繰越未収金は、水道水源開発等施設整備費補助金 42,866 千円、配水管等改良工事負担金 36,419 千円等である。

(4) 財務分析

主要な財務比率等をみると、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	24 年度	23 年度	22 年度	年鑑指標	算 式
自己資本構成比率	66.4	65.4	64.1	65.9	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	32.8	33.8	35.1	32.4	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
流 動 比 率	531.6	492.9	461.2	602.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	128.5	146.6	159.6	65.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.6	97.0	97.0	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$

【用語説明】

自己資本構成比率…総資本（資本と負債の合計）の中に占める自己資本の割合で、この率が大きいほど他人資本が入らず企業経営が健全であるといえる。

固定負債構成比率…総資本の中に占める固定負債と借入資本金（企業債）の比率であり、小さいほどよい。

流 動 比 率…1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上であることが望ましいとされている。

企業債償還元金対減価償却費比率

…企業債償還元高が減価償却費の何%に当たるかをみる比率で、小さいほどよい。

固定資産対長期資本比率…固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることを要し、超える場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示す。

自己資本構成比率は、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇し 66.4%となっている。一方、固定負債構成比率は 1.0 ポイント低下し 32.8%となっている。これは企業債の償還により借入資本金の割合が減少したことによるもので、財政基盤が強化され、企業経営の安全性が高まってきていることを示している。

また、流動比率は前年度と比較し 38.7 ポイント上昇し、531.6%となっている。

なお、企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度と比べ 18.1 ポイント低下し 128.5%、固定資産対長期資本比率は、0.4 ポイント低下し、96.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	24年度末	23年度末	比 較
営業活動	当期純損益	261,142	306,047	△44,904
	非資金項目の調整	1,294,857	1,240,692	54,165
	減価償却費	1,114,916	1,117,334	△2,418
	資産減耗費	46,587	45,192	1,395
	固定資産売却損	3,653	0	3,653
	退職給与引当金の増・減 (△)	51,827	42,835	8,991
	修繕引当金の増・減 (△)	77,874	35,331	42,543
	営業活動による資産及び負債の増減	51,836	△89,384	141,220
	未収金の増 (△)・減	30,071	△8,545	38,616
	その他流動資産の増 (△)・減	0	15	△15
	未払金の増・減 (△)	21,552	△75,801	97,353
	預り金の増・減 (△)	213	△5,063	5,276
	その他流動負債の増・減 (△)	0	10	△10
	営業活動以外の損益項目	368,276	387,034	△18,758
	受取利息及び配当金	△252	△241	△11
	支払利息及び企業債取扱諸費	368,528	387,275	△18,747
	小 計	1,976,111	1,844,388	131,722
	受取利息及び配当金	252	241	11
	支払利息及び企業債取扱諸費	△368,528	△387,275	18,747
	営業活動によるキャッシュフローの合計	1,607,835	1,457,355	150,480
投資活動	建設改良費	△1,216,693	△1,288,938	72,245
	出資金・負担金収入	240,077	268,325	△28,247
	補助金収入	42,866	39,047	3,819
	工事負担金収入	108,392	107,958	433
	固定資産売却代金収入	3,517	0	3,517
	投資活動による資産及び負債の増減	77,418	52,205	25,213
	未収金の増 (△)・減	4,025	△4,269	8,295
	前払金の増 (△)・減	87,100	6,400	80,700
	未払金の増・減 (△)	△13,707	50,075	△63,782
	投資活動によるキャッシュフローの合計	△744,423	△821,403	76,980
財務活動	企業債収入	889,300	977,700	△88,400
	企業債返済	△1,437,330	△1,638,343	201,014
	財務活動によるキャッシュフローの合計	△548,030	△660,643	112,614
	キャッシュの増加額	315,382	△24,691	340,074
	キャッシュの期首残高	1,357,945	1,382,636	△24,691
	キャッシュの期末残高	1,673,327	1,357,945	315,382

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュフロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュフロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

営業活動によるキャッシュフロー…主たる営業活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュフロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュフロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

非資金項目…実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュフローは 1,607,835 千円で、前年度に比べて 150,480 千円増加している。また、投資活動によるキャッシュフローは△744,423 千円で、前年度に比べて 76,980 千円増加し、財務活動によるキャッシュフローは△548,030 千円で前年度に比べて 112,614 千円増加している。

この結果、平成24年度末の資金残高は前年度と比較して 315,382 千円増加し、1,673,327 千円となっている。

5 審査意見

本年度の経営成績は、総収益 3,504,857 千円に対し、総費用 3,243,715 千円となっており、その結果 261,142 千円の純利益を生じている。純利益を前年度と比較すると、44,904 千円の減となっている。

費用面についてみると、これまで実施されてきた職員数の削減をはじめ、料金収納業務等の民間委託や企業債の補償金免除繰上償還の活用などにより、経費削減に一定の成果をあげているが、一方で有収水量が前年度に比べ 218,579 立方メートル減少したことにより、給水原価は上昇している。

一方、収益面についてみると、事業収益の根幹である給水収益は前年度に比べ、54 千円の微増となっている。これは平成 23 年 10 月 1 日検針分から合併前の旧事業体ごとの料金を全給水区域同一料金とした効果を含んだものであり、実質減少に転じているものと考えられる。

また、給水収益の未収金をみると、納期未到来分を除いた実質未収金は 77,721 千円となっている。今後も、徴収業務委託先と十分な連携を取りながら、引き続き効果的な運用を図られたい。このうち、不納欠損額は、大口利用者の倒産等により 18,714 千円と増加しているが、負担の公平性の観点から、確実な調査を行い厳正な事務の執行に努められたい。

次に、有収率については、同規模水道事業の平均よりは高いレベルにあるものの、前年度と比較し、0.6 ポイント低下している。給水収益が伸び悩むなか、今後も不明水の調査に一層取り組まれ、有収率の向上にも努められたい。

財政指数においては、自己資本構成比率は順調に伸びている一方で、固定負債構成比率は低下し、流動比率も高い数値で推移していることから、事業経営は安定しており、健全性、信用性は維持されていると判断される。

しかし、給水収益は、個人や企業の節水意識の向上や景気の低迷等により水需要の減少傾向が続き、今後も大幅な回復は期待できないうえ、老朽化した水道施設の更新が経営上の課題となっていることから、長期的な視野にたって更なる経費節減と計画的、効果的な事業投資に努められたい。

併せて、平成 26 年度予算から適用される地方公営企業会計の会計基準の見直しについては、新たな基準に速やかに移行すべく、引き続き、資産、資本金

の組み換えなど諸般の準備を進められたい。また、退職給与引当金については、計上が義務化されることから、基準に沿って計画的に計上し、あわせて修繕引当金の取扱についても検討されたい。

最後に、「山口市水道事業ビジョン」に沿って、「安心」「安定」「持続」を基本理念のもと、企業として高い使命感を持ち、合理的で健全な経営の維持を図りながら、市民に安心・安全な水を安定的に供給すべく、不断の努力をなされるよう要望する。

公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

本年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	24年度	23年度	22年度
全体計画人口 人	143,300	143,300	143,300
行政区域内人口 人	194,640	195,266	195,602
処理区域内戸数 戸	51,107	50,530	48,729
処理区域内人口 人	113,784	113,124	109,530
水洗化戸数 戸	48,527	48,089	46,123
水洗化人口 人	108,209	106,816	102,814
年間総処理水量 m ³	17,306,575	17,834,474	17,268,313
年間汚水処理水量 m ³	17,256,145	17,621,394	17,048,703
年間有収水量 m ³	13,370,585	13,388,931	13,253,422
普及率 %	58.5	57.9	56.0
水洗化率 %	95.1	94.4	93.9
有収率 %	77.5	76.0	77.7

注1 有収水量とは、下水道処理場で処理した汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

平成24年度の汚水処理業務の状況を前年度と比較すると、処理区域内戸数は577戸(1.1%)増の51,107戸で、処理区域内人口は660人(0.6%)増の113,784人となっている。これにより、普及率(対行政区域内人口)は0.6ポイント上昇し58.5%となっている。また、水洗化戸数は438戸(0.9%)増の48,527戸で、水洗化人口は1,393人(1.3%)増の108,209人となり、水洗化率(対処理区域内人口)は0.7ポイント上昇し95.1%となっている。

年間総処理水量は17,306,575 m³で、このうち、年間汚水処理水量は365,249 m³減の17,256,145 m³となっている。また、使用料収入の対象となる年間有

収水量は 18,346 m³減の 13,370,585 m³で、有収率は 1.5 ポイント上昇し 77.5% となっている。

(2) 汚水処理施設の利用状況

本年度の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の利用状況】

区 分	24 年度	23 年度	22 年度
現在晴天時平均処理水量 m ³ /日	45,529	46,339	44,926
現在処理能力(晴天時) m ³ /日	77,925	74,675	73,250
施設利用率 %	58.4	62.1	61.3

注 施設利用率 = 現在晴天時平均処理水量 / 現在処理能力(晴天時) × 100

施設が効率的に運営されているかを示す施設利用率は 58.4% で前年度と比較し 3.7 ポイント下降している。

(3) 施設整備の状況

本年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	24 年度	23 年度	22 年度
全体計画面積 ha	4,840	4,840	4,840
処理区域面積 ha	3,119	3,080	3,055
下水管布設延長 km	658	647	635
進 捗 率 %	79.4	78.9	76.4

注 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

本年度の処理区域面積は 3,119ha で、進捗率は 79.4% となっている。前年度と比較し処理区域面積は 39ha 増加し、進捗率は 0.5 ポイント上昇している。また、下水管布設延長は 658km で、前年度と比較し 11km 増加している。

本年度に実施した建設改良事業は次のとおりである。

ア 管渠布設事業

汚水管施設工事等 1,132,547 千円、公共汚水ます設置工事 54,886 千円、

マンホールポンプ設備工事 123,838 千円を執行している。

イ 浸水対策事業

浸水対策のため、宮野・朝田地区の雨水排水路施設工事等 52,039 千円を執行している。

ウ ポンプ場築造事業

ポンプ場排水能力向上のため、小郡地区の雨水排水ポンプ場増築工事 69,381 千円を執行している。

エ 処理場築造事業

小郡浄化センター建設工事委託 377,000 千円、山口浄水センター建設工事委託 453,000 千円の各処理場で設備改築工事や水処理施設増設工事を執行している。

2 予算執行状況

本年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入及び支出】

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ 決算額増減 又は不用額	執行率 (B)／(A) ×100
下水道事業収益	4,113,060	4,019,822	—	△93,238	97.7
下水道事業費用	4,026,419	3,830,087	—	196,332	95.1
差 引	86,641	189,735			

下水道事業収益は、予算額 4,113,060 千円に対し決算額 4,019,822 千円となり、予算額より 93,238 千円少なく、執行率は 97.7%となっている。

一方、下水道事業費用は予算額 4,026,419 千円に対し決算額 3,830,087 千円であり、執行率は 95.1%で、予算額より 196,332 千円の減額となっている。この結果、差引 189,735 千円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

下水道事業収益	4,019,821,974	
仮受消費税額	△100,542,130	
平成24年度消費税還付金	<u>△1,395,255</u>	
下水道事業収益(税抜き) a		3,917,884,589
下水道事業費用	3,830,086,597	
仮払消費税額	△43,058,776	
特定収入仮払消費税	4,902,033	
その他雑支出	136,137	
下水道事業費用(税抜き) b		<u>3,792,065,991</u>
当年度純利益 a-b		125,818,598

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入及び支出】

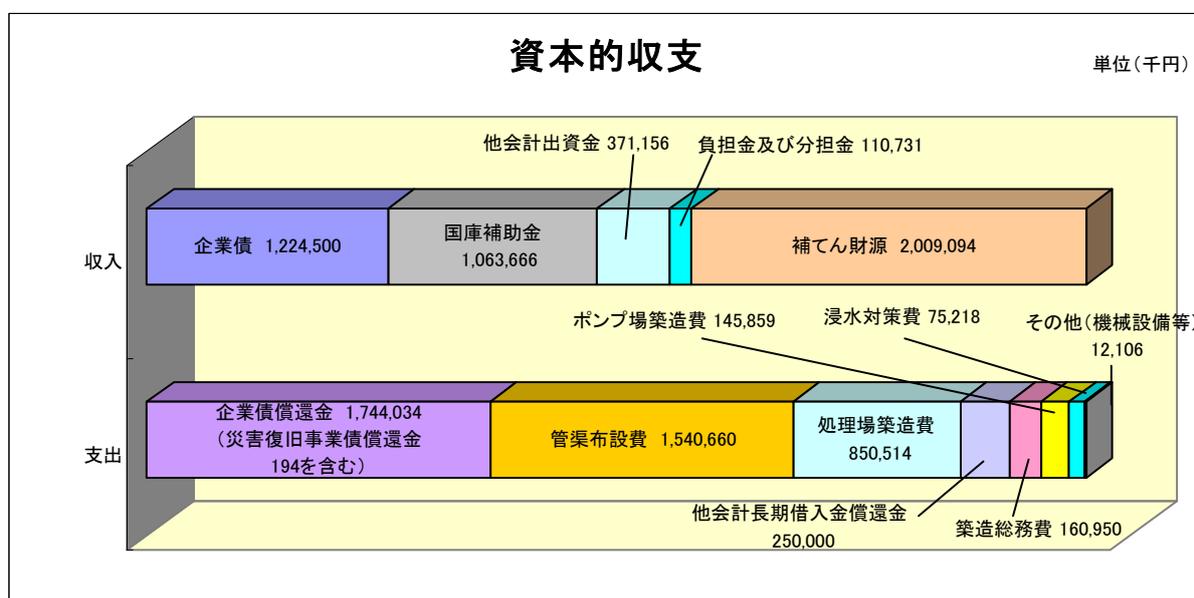
(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ 決算額増減 又は不用額	執行率 (B)／(A) ×100
資本的収入	4,451,433	2,770,052	—	△1,681,380	62.2
資本的支出	6,458,470	4,779,340	710,255	968,874	74.0
差 引	△2,007,037	△2,009,288			

資本的収入は、予算額 4,451,433 千円に対し決算額 2,770,052 千円で、執行率は 62.2%となっている。

一方、資本的支出は予算額 6,458,470 千円に対し決算額 4,779,340 千円で執行率 74.0%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 194 千円を除く）2,009,094 千円は、繰越工事資金 231,836 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,917 千円、減債積立金 9,182 千円、過年度損益勘定留保資金 237,960 千円及び当年度損益勘定留保資金 1,466,198 千円により補てんされている。



(3) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は 1,224,500 千円（23年度繰越額 242,300 千円を含む）であり、予算に定める起債限度額 2,125,100 千円（23年度繰越額 242,300 千円を含む）の範囲内の執行となっている。起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

また、予算に定める一時借入金の限度額は 2,000,000 千円で、運転資金の一時的な不足を補うため水道事業会計から最も多い時期に 250,000 千円の一時的借入れを行っている。

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用及び特別損失への経費の金額の流用は行われてお

らず、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表のとおりで、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

【職員給与費の執行状況】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	450,229	440,892	97.9

(6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：千円)

繰入項目				平成24年度
収益的収入となるもの				1,855,756
営業収益				482,822
雨水処理負担金	基準内	雨水処理に要する経費		476,080
他会計補助金	基準外	水環境負荷軽減に要する経費		6,742
営業外収益				1,372,934
他会計負担金	基準内	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費		8,617
	基準内	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費		19,983
	基準内	不明水の処理に要する経費		8,869
	基準内	高度処理に要する経費		195
	基準内	普及特別対策に要する経費		41,434
	基準内	緊急下水道整備特定事業に要する経費		10,453
	基準内	臨時財政特例債の償還に要する経費		13,280
	基準内	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		4,853
	基準内	分流式下水道等に要する経費		1,033,530
	基準内	災害復旧事業債の償還に要する経費		14
他会計補助金	基準外	下水道事業経営支援		231,706
資本的収入となるもの				371,156
他会計出資金				371,156
他会計出資金	基準内	雨水処理に要する経費		6,086
	基準内	普及特別対策に要する経費		122,864
	基準内	緊急下水道整備特定事業に要する経費		31,865
	基準内	臨時財政特例債の償還に要する経費		67,551
	基準内	分流式下水道等に要する経費		1,636
	基準内	災害復旧事業債償還金のうち元金償還金		194
	基準外	早期整備促進に要する経費		140,961
一般会計からの繰入金合計				2,226,912

収益的収入となるものは、減価償却費や企業債の利息、下水道事業の経営支援等に充てるためのものであり、資本的収入となるものは、企業債の元金、建設改良費の財源不足額に充てるためのものである。

3 経営成績について

(この頁以降、計数表示については消費税抜き表示とする)

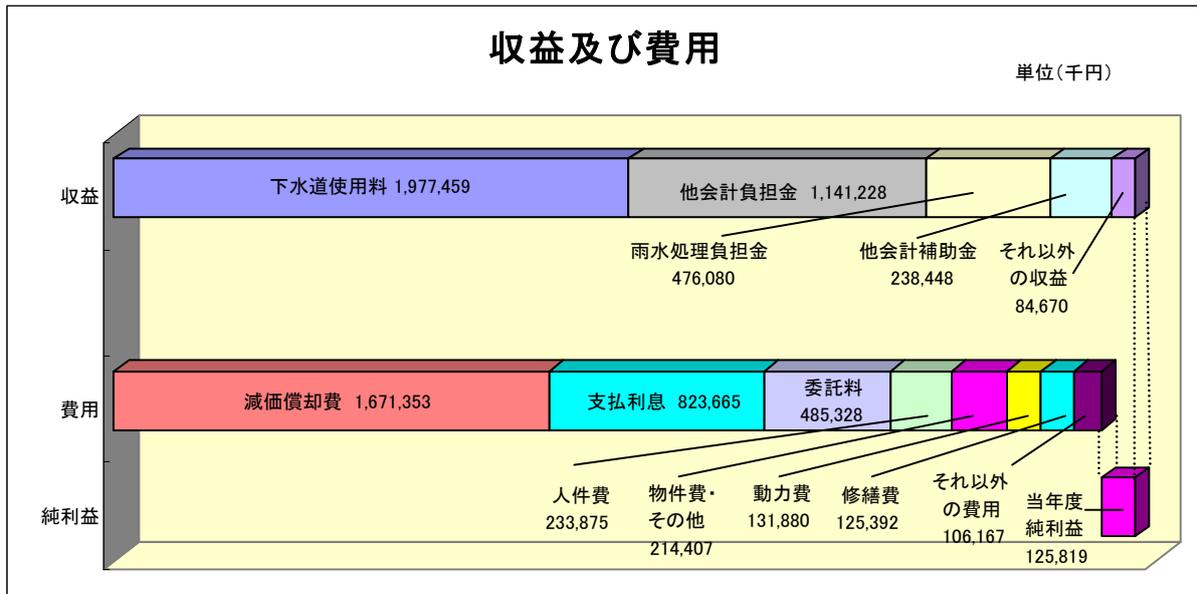
本年度の経営成績は、総収益 3,917,885 千円に対し総費用 3,792,066 千円で、純利益及び本年度末の未処分利益剰余金は 125,819 千円となっている。

(1) 収益及び費用

【経営状況】

(単位：千円、%)

科目	24年度		23年度	比較	
	金額	構成比		金額	増減率
経常収益	3,917,626	—	3,872,464	45,162	1.2
下水道使用料	1,977,459	50.5	1,978,343	△884	△0.0
雨水処理負担金	476,080	12.2	481,729	△5,650	△1.2
汚水処理負担金	31,376	0.8	28,112	3,265	11.6
他会計負担金	1,141,228	29.1	1,157,554	△16,326	△1.4
他会計補助金	238,448	6.1	165,508	72,940	44.1
受託事業収益	47,973	1.2	44,640	3,333	7.5
その他	5,063	0.1	16,578	△11,516	△69.5
再掲 営業収益	2,540,747	64.9	2,540,795	△48	△0.0
再掲 営業外収益	1,376,879	35.1	1,331,669	45,210	3.4
合計	3,917,626	100.0	3,872,464	45,162	1.2
経常費用	3,733,624	—	3,819,354	△85,729	△2.2
人件費	233,875	6.3	221,773	12,102	5.5
委託料	485,328	13.0	520,177	△34,850	△6.7
修繕費	125,392	3.4	134,928	△9,536	△7.1
動力費	131,880	3.5	126,253	5,627	4.5
受託事業費	47,725	1.3	44,535	3,190	7.2
減価償却費	1,671,353	44.8	1,669,682	1,671	0.1
支払利息	823,665	22.1	850,679	△27,014	△3.2
物件費・その他	214,407	5.7	251,327	△36,920	△14.7
再掲 営業費用	2,851,894	76.4	2,911,138	△59,244	△2.0
再掲 営業外費用	881,730	23.6	908,215	△26,485	△2.9
合計	3,733,624	100.0	3,819,354	△85,729	△2.2
経常損益	184,002	—	53,110	130,892	246.5
特別利益	258	100.0	361	△102	△28.4
過年度損益修正益	258	100.0	361	△102	△28.4
特別損失	58,442	100.0	44,289	14,153	32.0
過年度損益修正損	18,442	31.6	4,289	14,153	330.0
引当金繰入損	40,000	68.4	40,000	0	0.0
当年度純利益	125,819		9,182	116,636	1,270.2



① 経常収益

経常収益は 3,917,626 千円で、このうち下水道使用料は 1,977,459 千円で、前年度に比べ 884 千円 (0.0%) の減収となっている。また、使用料収入以外の収益では雨水処理負担金 476,080 千円、他会計負担金 1,141,228 千円、他会計補助金 238,448 千円等となっており、このうち、下水道事業経営支援事業費補助金は、前年度に比べ 74,061 千円 (47.0%) 増の 231,706 千円となっている。

経常収益の構成比率をみると、下水道使用料が 50.5%と大きく、次いで他会計負担金、雨水処理負担金となっている。

② 経常費用

経常費用は前年度に比べ 85,729 千円 (2.2%) 減の 3,733,624 千円で、内訳は減価償却費が 1,671 千円 (0.1%) 増の 1,671,353 千円、支払利息は 27,014 千円 (3.2%) 減の 823,665 千円等となっている。

経常費用の構成比率を見ると、減価償却費は 44.8%と大きく、次いで支払利息、委託料となっており、減価償却費、資産減耗費及び支払利息を合わせた資本費負担は経常費用の 67.9%を占めている。

③ 特別利益

特別利益は前年度に比べ 102 千円 (28.4%) 減の 258 千円で、すべて過年度損益修正益である。

④ 特別損失

特別損失は前年度に比べ 14,153 千円 (32.0%) 増の 58,442 千円で、過年度

損益修正損 18,442 千円、退職給与引当金繰入損 40,000 千円となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位:千円、%)

区 分		24 年度		23 年度		22 年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道使用料(A)		1,977,459	—	1,978,343	—	1,962,333	—	
汚水処理費(B)		3,254,018	100.0	3,338,019	100.0	3,176,720	100.0	
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	199,240	6.1	189,345	5.8	174,359	5.5
		委託料	434,264	13.3	465,209	13.9	422,281	13.3
		動力費	118,807	3.7	114,081	3.4	103,168	3.2
		修繕費	112,078	3.4	109,426	3.3	101,359	3.2
		薬品費	—	—	—	—	284	0.0
		引当金繰入損	34,000	1.0	34,000	1.0	—	—
		その他	162,313	5.0	169,026	4.9	196,874	6.2
	計	1,060,702	32.6	1,081,087	32.3	998,325	31.4	
	資本費	支払利息	709,190	21.8	737,281	22.1	749,284	23.6
		減価償却費	1,442,155	44.3	1,447,243	43.4	1,400,600	44.1
		資産減耗費	41,972	1.3	72,408	2.2	28,511	0.9
		計	2,193,316	67.4	2,256,932	67.7	2,178,395	68.6
	差 引 (A)－(B)		△1,276,559	—	△1,359,676	—	△1,214,387	—
	1 m ³ 当たり使用料単価(C)		147.90 円		147.76 円		148.06 円	
1 m ³ 当たり汚水処理原価(D)		243.37 円		249.31 円		239.69 円		
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費	14.90 円		14.14 円		13.16 円	
		委託料	32.48 円		34.75 円		31.86 円	
		動力費	8.89 円		8.52 円		7.78 円	
		修繕費	8.38 円		8.17 円		7.65 円	
		薬品費	—		—		0.02 円	
		引当金繰入損	2.54 円		2.54 円		—	
		その他	12.14 円		12.62 円		14.85 円	
	計	79.33 円		80.74 円		75.33 円		
	資本費	支払利息	53.04 円		55.07 円		56.54 円	
		減価償却費	107.86 円		108.09 円		105.68 円	
		資産減耗費	3.14 円		5.41 円		2.15 円	
		計	164.04 円		168.57 円		164.36 円	
	差 引 (C)－(D)		△95.47 円		△101.55 円		△91.63 円	
	経費回収率(C)／(D)		60.77		59.27		61.77	
年間有収水量 (m ³)		13,370,585		13,388,931		13,253,422		

$$\text{注1 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{注2 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 147.90 円であり、前年度とほぼ同額となっている。

一方、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は 243.37 円であり、前年度比 5.94 円の減少となっている。

汚水処理原価内訳では、維持管理費 79.33 円、資本費 164.04 円で、前年度比増加項目は人件費 0.76 円増、動力費 0.37 円増、修繕費 0.21 円増であり、減少項目は資産減耗費 2.27 円減、委託料 2.27 円減、支払利息 2.03 円減等となっている。

本年度の処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たり汚水処理費】 (単位：円)

区 分		24年度	23年度	22年度
処理区域内人口一人当たり汚水処理費		28,598	29,508	29,003
内 訳	維持管理費	9,322	9,557	9,115
	資本費	19,276	19,951	19,889

処理区域内の人口一人当たりが負担している汚水処理費は 28,598 円となっており、内訳は、維持管理費 9,322 円、資本費 19,276 円となっている。

(3) 職員数と労働生産性

本年度末の職員数は、次表のとおり損益勘定職員 34 人、資本勘定職員 23 人となり、前年度末と同数である。

【職員数】 (単位：人)

区 分		24年度	23年度	22年度
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	34	34	35
	資本勘定所属職員数	23	23	23
	計	57	57	58

【労働生産性】

(単位：人、%)

区 分	24年度	23年度	22年度
職員一人当たりの処理区域内人口	1,996	1,985	1,888
職員給与費対営業収益比率	8.9	8.4	9.1

注 職員給与費＝人件費－(受託の人件費＋報酬＋児童手当＋子ども手当＋臨時・嘱託職員分法定福利費)

4 財政状態について

(1) 財政状態

【比較貸借対照表】

(単位：千円、%)

科 目	24 年度末		23 年度末	対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
固定資産	98,554,953	98.7	97,790,246	764,706	0.8
有形固定資産	98,554,953	98.7	97,790,246	764,706	0.8
流動資産	1,343,027	1.3	1,444,034	△101,007	△7.0
現金預金	814,134	0.8	727,001	87,133	12.0
未収金	528,893	0.5	489,597	39,296	8.0
前払金	—	—	227,436	△227,436	皆減
資産合計	99,897,980	100.0	99,234,281	663,699	0.7
負債	933,384	0.9	991,839	△58,455	△5.9
固定負債	96,458	0.1	68,383	28,075	41.1
企業債	16,458	0.0	28,383	△11,925	△42.0
引当金	80,000	0.1	40,000	40,000	100.0
流動負債	836,926	0.8	923,456	△86,530	△9.4
未払金	836,714	0.8	923,336	△86,622	△9.4
預り金	212	0.0	120	92	76.7
資本	98,964,595	99.1	98,242,442	722,154	0.7
資本金	47,525,496	47.6	47,902,767	△377,271	△0.8
自己資本金	8,707,661	8.7	8,327,323	380,338	4.6
借入資本金	38,817,835	38.9	39,575,444	△757,609	△1.9
剰余金	51,439,099	51.5	50,339,675	1,099,424	2.2
資本剰余金	51,313,281	51.4	50,330,493	982,788	2.0
利益剰余金	125,819	0.1	9,182	116,636	1270.2
負債・資本合計	99,897,980	100.0	99,234,281	663,699	0.7

① 資 産

本年度末における固定資産、流動資産の総額は 99,897,980 千円で、前年度に比べ 663,699 千円増となっている。

固定資産は全額が有形固定資産で、土地 2,462,220 千円、建物 5,152,186 千円、構築物 76,036,597 千円、機械及び装置 13,705,473 千円等となっている。建設改良事業等による増加額が減価償却等による減少額を上回ったため、764,706 千円増加しており、土地及び建設仮勘定を除く当年度減価償却率は 1.7%である。

流動資産は 1,343,027 千円で、前年度に比べ 101,007 千円減少し、現金預金 814,134 千円、未収金 528,893 千円となっている。

② 負 債

本年度末における固定負債、流動負債の総額は 933,384 千円で、前年度に比べ 58,455 千円減となっている。

固定負債は 96,458 千円で、前年度に比べ 28,075 千円増加している。このうち、企業債は 16,458 千円で、前年度に比べ 11,925 千円減少し、内訳は、資本費平準化債 15,052 千円、災害復旧事業債 1,406 千円である。また、引当金は全額が退職給与引当金 80,000 千円である。

流動負債は 836,926 千円で、前年度に比べ 86,530 千円減少し、内訳は、企業債元利償還金等の未払金 836,714 千円、下水道使用料等の預り金 212 千円となっている。

③ 資 本

本年度末における資本金、剰余金の総額は 98,964,595 千円で、前年度に比べ 722,154 千円増となっている。

資本金は 47,525,496 千円で、前年度に比べ 377,271 千円減少しているが、これは、借入資本金が企業債等の償還により 757,609 千円減少したためである。一方、自己資本金は 8,707,661 千円で 380,338 千円増加しており、これは、減債積立金の取崩し 9,182 千円、出資金の受入 371,156 千円によるものである。

剰余金は 51,439,099 千円で、前年度に比べ 1,099,424 千円増加している。このうち、資本剰余金は 51,313,281 千円で 982,788 千円増加している。これは、国

庫補助金や受益者負担金等の受入によるものである。また、利益剰余金は 125,819 千円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況表】

(単位：千円)

年度	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	本年度償還額			本年度末 未償還残高 (A+B-C)
			元金 C	利息 D	合計 (C+D)	
24年度	38,493,827	1,224,500	1,744,034	819,225	2,563,258	37,974,294
23年度	38,806,290	1,413,600	1,726,062	844,839	2,570,901	38,493,827
前年度 比較	△312,462	△189,100	17,971	△25,614	△7,643	△519,534

本年度未償還残高は前年度から 519,534 千円減少し、37,974,294 千円となっており、本年度借入額 1,224,500 千円、本年度償還額は 1,744,034 千円である。未償還残高のうち、16,458 千円は固定負債(資本費平準化債及び災害復旧事業債)として、37,957,835 千円は借入資本金として、貸借対照表に記載されている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 89.6%の企業債が、年利率 3.0%未満である。補償金免除繰上償還を行ってきたため、年利率 5.0%以上の企業債は存在しない。

他会計長期借入金は 860,000 千円で、元金 250,000 千円、利息 4,440 千円を庁舎建設基金へ償還している。

(3) 未収金の状況

本年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	本年度発生 未 収 金	調定 減額	収入済額	不納 欠損	翌年度繰 越未収金	納 期 未到来	実 質 未収金
営 業 収 益	365,128	2,645,682	3,942	2,636,964	18,610	351,294	294,055	57,239
下水道使用料	258,970	2,080,857	3,942	2,072,403	18,610	244,872	187,634	57,239
雨水処理負担金等	105,545	515,767	—	517,356	—	103,956	103,956	—
受託事業収益	612	47,993	—	46,140	—	2,466	2,466	—
その他営業収益	—	1,065	—	1,065	—	—	—	—
営業外収益	65,465	1,377,007	—	1,314,071	—	128,401	128,401	—
特別利益及び 資本的収入	59,004	1,398,342	—	1,408,147	—	49,199	49,199	—
合 計	489,597	5,421,031	3,942	5,359,183	18,610	528,893	471,655	57,239

翌年度繰越未収金は総額 528,893 千円となっており、内訳は、営業収益 351,294 千円、営業外収益 128,401 千円、資本的収入 49,199 千円である。

営業収益をみると下水道使用料の納期末到来のものを除いた実質未収金は 57,239 千円となっており、本年度末において 18,610 千円を不納欠損処分している。

営業外収益にかかる翌年度繰越未収金は、一般会計負担金 38,966 千円、一般会計補助金 87,706 千円等で、資本的収入にかかる翌年度繰越未収金は、一般会計出資金 49,199 千円である。

なお、この他にも下水道受益者負担金で 22,973 千円が未収となっている。

(4) 財務分析

主要な財務比率等をみると、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：円、%)

項 目	24 年度	23 年度	22 年度	類型平均	算 式
総収支比率	103.3	100.2	103.8	124.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	104.9	101.4	103.9	124.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利子負担率	2.1	2.1	2.1	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	60.2	59.1	58.4	56.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.5	99.5	99.5	99.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの企業債残高	341,298	350,092	367,628	310,000	$\frac{\text{企業債} + \text{他会計長期借入金}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金	3,335	2,876	3,512	4,181	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{現在処理区域内人口}}$

注1 類型平均は、公共下水道事業の地方公営企業法非適用の団体も含めた数値であるため、大まかな比較対象として掲載している。

注2 処理区域内人口一人当たりの企業債残高の類型平均は千円単位で集計されている。

【用語説明】

総 収 支 比 率…総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。

経 常 収 支 比 率…経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

利 子 負 担 率…有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。

自 己 資 本 構 成 比 率…総資本（負債と資本の合計）の中に占める自己資本の割合である。

固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率…固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

処 理 区 域 内 人 口 一 人 当 た り の 企 業 債 残 高

…企業債、他会計長期借入金の現在高を処理区域内人口で除したものである。

処 理 区 域 内 人 口 一 人 当 た り の 基 準 外 繰 入 金

…基準外繰入金を処理区域内人口で除したものである。

総収支比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、103.3%で、経常収支比率は、3.5 ポイント上昇し、104.9%となっている。これは、いずれも収益が増加し、費用が減少しているためである。

利子負担率は、前年度と同水準の 2.1%となっている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、60.2%となっている。これは、企業債、他会計長期借入金の償還により借入資本金が減少する一方、自己資本金、資本剰余金が増加したことにより自己資本の割合が大きくなったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度と同水準の 99.5%で、固定資産は資本金、剰余金及び固定負債で調達されている。

処理区域内人口一人当たりの企業債残高は、前年度に比べ 8,794 円減少し、341,298 円で、処理区域内人口一人当たりの基準外繰入金は、459 円増加し 3,335 円となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	項 目	24 年度末	23 年度末	比 較
営業活動	当期純損益	125,819	9,182	116,636
	非資金項目の調整	1,752,047	1,782,090	△30,043
	減価償却費	1,671,353	1,669,682	1,671
	資産減耗費	40,695	72,408	△31,714
	退職給与引当金の増・減 (△)	40,000	40,000	0
	営業活動による資産及び負債の増減	△52,780	67,323	△120,103
	未収金の増 (△)・減	△49,102	△74,624	25,523
	その他流動資産の増 (△)・減	0	4	△4
	未払金の増・減 (△)	△3,771	141,929	△145,701
	預り金の増・減 (△)	92	14	78
	営業活動以外の損益項目	823,665	850,679	△27,014
	支払利息及び企業債取扱諸費	823,665	850,679	△27,014
	小 計	2,648,750	2,709,274	△60,524
	支払利息及び企業債取扱諸費	△823,665	△850,679	27,014
	営業活動によるキャッシュフローの合計	1,825,085	1,858,596	△33,510
投資活動	建設改良費	△2,668,362	△2,712,012	43,650
	出資金・負担金収入	371,156	416,071	△44,915
	補助金収入	1,063,666	1,065,241	△1,576
	負担金及び分担金収入	110,731	101,012	9,719
	投資活動による資産及び負債の増減	145,315	220,157	△74,842
	未収金の増 (△)・減	9,805	28,740	△18,935
	前払金の増 (△)・減	227,436	75,101	152,335
	未払金の増・減 (△)	△91,927	116,316	△208,242
	投資活動によるキャッシュフローの合計	△977,495	△909,531	△67,964
財務活動	企業債収入	1,224,500	1,413,600	△189,100
	企業債返済	△1,744,034	△1,726,062	△17,971
	他会計長期借入金返済	△250,000	△350,000	100,000
	財務活動による資産及び負債の増減	9,075	329,387	△320,312
	未払金の増・減 (△)	9,075	329,387	△320,312
	財務活動によるキャッシュフローの合計	△760,458	△333,075	△427,383
	キャッシュの増加額	87,133	615,990	△528,857
	キャッシュの期首残高	727,001	111,011	615,990
	キャッシュの期末残高	814,134	727,001	87,133

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュフロー計算書…会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュフロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

営業活動によるキャッシュフロー…主たる営業活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュフロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュフロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

非資金項目…実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュフローは 1,825,085 千円で、前年度に比べて 33,510 千円減少している。また、投資活動によるキャッシュフローは△977,495 千円で、前年度に比べて 67,964 千円減少し、財務活動によるキャッシュフローは△760,458 千円で前年度に比べて 427,383 千円減少している。

この結果、平成 24 年度末の資金残高は前年度と比較して 87,133 千円増加し、814,134 千円となっている。

5 審査意見

本年度の経営成績は、総収益 3,917,885 千円に対し、総費用 3,792,066 千円となっており、その結果 125,819 千円の純利益を生じている。純利益を前年度と比較すると、116,636 千円増となっている。しかし、営業外収益のうち、一般会計から受け入れている総務省基準外の経営支援的補助金は 231,706 千円で、前年度と比較すると 74,061 千円増加しており、依然として一般会計からの繰入金に依存した経営となっている。

また、下水道使用料の未収金をみると、納期未到来分を除いた実質未収金は、57,239 千円で、下水道受益者負担金についても、未収金が発生しており、負担の公平性の観点から引き続き早期の未納対策を講じて、未収金の解消に向けた取組みを進められたい。

併せて、平成 26 年度予算から適用される地方公営企業会計の会計基準の見直しについては、新たな基準に速やかに移行すべく、引き続き、資産、資本金の整理など諸般の準備を進められたい。また、昨年度要望した退職給与引当金の増額については、40,000 千円が追加計上され 80,000 千円となっているが、今後、退職給与引当金の計上が義務化されることから、引き続き基準に沿って計画的に計上されたい。

本市の公共下水道事業は、施設整備が比較的人口密度の低い周辺部に及んできたことや管路施設の老朽化による更新、さらには各施設の耐震化、浸水対策で新たな投資も必要となっている。また、水洗化戸数、水洗化人口はともに増加しているものの、市民や企業の節水意識の向上や景気停滞の影響等により、有収水量は伸び悩んでいるため、今後も厳しい経営環境が続くと予測される。

こうした状況を踏まえ、公営企業会計に移行して 4 年が経過しているが、当会計は独立採算制の原則を適用することとされていることから、更なる経費節減に努めるとともに、適切な収益の確保に向け、下水道使用料の改定も含め検討されたい。また、雨水浸水被害に対しては、常に危機管理意識を持って計画的に浸水対策を講じ、災害に強いライフラインの確立を図り、市民の衛生的で快適な生活環境の確保に向けて、さらに努力されるよう要望する。